

平成28年度防府市商工業振興施策に関する回答書

1 「ひと」と「しごと」の好循環とそれを支える「まち」の活性化にむけて

(1) 防府市庁舎の駅北公有地の建設による都市機能の集約について

【回答】

新しい市庁舎の建設については、学識経験者、各種団体からの推薦者及び公募委員で構成する防府市庁舎建設基本構想・基本計画検討委員会を設置し、今年度から2カ年をかけて、基本構想・基本計画の策定について検討することとしており、現在は、主に建設候補地の選定についてご協議をいただいているところです。

併せて、市議会に設置された庁舎建設調査特別委員会においても、ご意見をいただきながら検討を進めております。

新しい市庁舎の建設は、コンパクトなまちの形成に向けた活力ある都市核づくりへの寄与とともに、次世代の財政負担にも配慮した上で総合的に判断していくことが必要と考えています。

今回いただきました建設場所のご要望については、庁舎建設基本構想・基本計画検討委員会や市議会での議論などを踏まえた上で判断していきたいと考えておりますので、ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

【庁舎建設室】

(2) 中心市街地を走る2本の南北道路の拡張について

【回答】

ご要望の2路線は、防府市の中心市街地を南北に連絡する路線であり、一般的な生活道路の拡幅改良とは異なる状況にあります。

将来、当該路線の存在するエリアの面的整備に併せて、検討いたしたいと考えます。

【道路課】

(3) 中心市街地活性化協議会の立ち上げと中心市街地活性化基本計画の策定について

【回答】

貴所が組織された「防府のグランドデザイン」策定のための産業戦略委員会に市の担当部局の職員もオブザーバーとして、本市の中心市街地のゾーニングや市庁舎の立て替え等について協議させていただきました。

今後、本市の中心市街地の都市機能の増進及び経済活力を総合的かつ一体的に推進していく上では、貴所要望の中心市街地活性化基本計画を念頭に置いた協議会の立ち上げが必要と考えておりますので、市としても協力して参ります。

【商工振興課】

(4) 空家、空き地対策事業の推進について

【回答】

全国的に空き家問題に対する関心が高まる中、「空家等対策の推進に関する特別措置法」が施行され、これを受け、本市においても、この法律との整合を図り、総合的かつ計画的に空家等対策の推進を図るため、昨年7月に「防府市空家等の適正管理に関する条例」を改正し、空家等対策協議会の設置と空家等対策計画の作成を規定しました。

この協議会は、公募委員、市議会議員、弁護士、警察のほか、自治会、不動産関係、建築関係などのまちづくりにも関連する団体から委員として参加いただき、計15名で構成し、昨年11月から空家等対策計画の作成に向けて協議を行っております。

また、これに先立ち、市内全域を対象に、住居を中心に外観目視による空き家実態調査を実施し、本市の空き家の概要を把握したところです。今後、利用実態等のさらに詳しい調査を実施するとともに、協議会においては、特定空家等（劣化が著しく進行した空家等）に対する代執行等の手続きや除却後の跡地の利活用、さらに空家等とならないための予防策等について、議論を重ね、空家等対策計画に定めることとしております。

貴会議所では、まちづくりのための取組を積極的に行っておられ、中でも空き店舗の活用や新規就業者に対する支援等は、空家等対策の面からも大変有効な取組と認識しております。

今後、まちづくりの観点をはじめ、様々な面から、より一層連携を深め、空き家、空き地対策の取組を進めてまいりたいと考えておりますので、引き続き、ご支援、ご協力を賜りますようお願いいたします。

【生活安全課】

(5) 木造住宅建替え助成事業の創設について

【回答】

災害に強い住宅や快適な住環境づくりが強く求められる時代になっておりますが、旧耐震基準で建築された住宅の建替助成を進めるためには、市全体の住宅耐震性能の基準等を厳重に決めておく必要があります。

このため、都市計画等のまちづくり計画との整合を図りながら、市としてどのような安全安心のまちづくりをするかを確立することが先決と思われる。今後の検討課題といたします。

【商工振興課】

(6) 狭あい道路の整備促進と用地の買収について

【回答】

現在、生活道路としての市道の拡幅改良事業につきましては、地元総意の要望と、拡幅区間の道路用地の提供が前提になっており、用地の買収はいたしておりません。

防府市狭あい道路拡幅整備事業につきましては、都市計画区域内の市道である「狭あい道路」に接する敷地に建物を建築されることに伴い、土地所有者から後退用地を市に寄附される場合、市が同用地の測量・分筆を行い、また、後退用地内に存在する門・塀等の撤去費用の一部を助成するものです。

通常の後退用地につきましては、分筆の必要がなく個人所有地のままであるため使用が制限され税も課せられますが、この事業により寄附を受けた後退部分は道路として市で管理するため、所有者の負担は軽減されます。

ご要望のありました「後退用地の買収」についてですが、この事業は建築行為がある場合に建築主に助成する制度で、路線全体を積極的に拡幅する用地買収事業とは異なるものです。

つきましては、今後とも建築行為があり、用地が市に寄附されることにより、少しずつではありますが拡幅整備を進めて行くこととさせていただきます。

なお、この制度を市民の方に広く周知するため、市広報やホームページに詳細を掲載しています。

【道路課・建築課】

2 地域経済に新たな息吹を生み出す取組みについて

(1) 創業支援センター内に事業継承相談コーナー新設について

【回答】

国の委託を受けて（公財）やまぐち産業振興財団が、「山口県事業引継ぎ支援センター」を平成27年6月12日に設置しております。創業支援センターにおける事業承継の相談に対しては、事業引継ぎ支援センターを紹介し、対応いたします。

【商工振興課】

(2) インキュベーションシステムづくりの研究について

【回答】

創業支援は、雇用創出や地域の課題をビジネスで解決する人材を創出するための重要な施策です。創業者は、創業後数年間は不安定な状態に置かれますが、創業者に廉価な事業空間を提供し、専門家が各種経営支援を行うことで事業の安定化等が図れますので、貴所と協議の上、インキュベーションシステムの設置を検討して参りたいと存じます。

【商工振興課】

(3) 県立大学の招致、工学部、薬学部、農学部の設置

【回答】

本市産業の更なる振興を図るためには、専門性の高い大学工学部を誘致し、産学公連携のもと、共同研究や受託研究による新技術の創造や新製品の開発に取り組むことが重要であると考えております。

また、高度な総合医療を担う県立総合医療センターとの連携が見込める大学薬学部の誘致や、農業の担い手育成の中核機関である県立農業大学校との相乗効果により強い農業づくりが推進できる大学農学部の誘致を進めることは、優秀な人材の育成・確保と産業活力の創造に繋がるものと考えます。

市としても、本市産業の活性化や定住人口の増加、若者定着への効果も期待できる、県立大学工学部、薬学部、農学部の新設について、県に要望してまいります。

【総合政策課】

(4) 若者の市内就職に向けた取り組みについて

【回答】

市内企業への理解を深め、適切な進路選択をしてもらうため、また、市内企業の人材確保の支援や若者の地元定着の促進を図るため、企業情報誌の作成や企業情報サイトの開設、企業説明会を実施します。

市内企業の魅力や企業情報を発信する「市内企業情報発信事業」を推進することで、若者の市内就職者数増加、定着率向上を目指します。

【商工振興課】

(5) 商店街空店舗対策について

【回答】

商店街等の空き店舗対策として、引き続き空き店舗活用促進事業や店舗リフォーム助成事業等を実施して参ります。

【商工振興課】

3 地域経済に確かな成長をもたらすための取り組みについて

(1) 住宅リフォーム助成事業の継続実施について

【回答】

平成27年度の「住宅リフォーム助成事業」については、5月中旬には申請金額が予算額に達し募集締め切りとなっており、昨年度に引続き600件を超える申請がありました。補助対象となる工事金額も約7億円に上り、助成金と合せると約7億5千万円もの経済波及効果がございます。市内事業者への経済循環を図るうえで有効な対策であると考えております。

過去5年間の事業内容及び成果を十分に検証し、次年度も継続する方向で貴所と協議いたします。

【商工振興課】

(2) 店舗リフォーム助成事業の継続実施とエリア拡大について

【回答】

店舗リフォーム助成事業については、対象エリアを拡大し実施して参ります。

【商工振興課】

(3) 子育て世代に対する住宅取得助成金制度の創設について

【回答】

人口減少を克服し、将来にわたって、活力ある地域社会を構築するためには、産業を支える重要な働き手である、若者を中心とした、生産年齢人口の減少に歯止めをかけることが重要です。

このため、本市では、平成27年10月末に「防府市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、50年後を見据える人口の将来展望の達成に向け、「若い世代の希望をかなえる結婚・出産・子育て環境の創造」、「産業振興による新たな雇用の創出」などの5つの基本目標に基づき、横断的かつ戦略的に取組を推進しているところです。

今後、基本目標の実現に向けた取組の一つとして、親と子と孫の三世代が、市内で同居等するための住宅の取得などに対して助成を行うことを検討し

ております。

この制度により、世代間で互いに支えあいながら生活する多世代家族の形成を促進し、女性が働きやすく、子育てしやすい環境の創出や家庭内教育力の向上等を図るとともに、本市への子育て世代の定着・還流・移住を促進してまいります。

【総合政策課】

(4) 医療関係産業クラスターの実現について

【回答】

高齢化が進む我が国において医療関係産業は、医療費の削減といった社会的課題の解決のみならず患者や看護者、介護者の負担軽減にも繋がるものとして期待されています。このように今後の成長が期待される医療関係産業に、高度なものづくり技術を持つ本市の中小企業が参入することは、イノベーションの創出による新たな事業展開が図られる良い機会になると考えるところです。

県においては、医療関係産業の育成・集積を目指して平成25年10月に「やまぐち医療関連成長戦略推進協議会」を立ち上げ、企業、大学、医療機関、産業支援機関等の連携による新たな開発や内発展開の促進などを進めています。

この協議会には、本市や（地独）山口県立病院機構なども会員として参加しておますので、情報収集に努めるとともに、協議会の会員と本市の中小企業との連携等について研究して参る所存です。

【商工振興課】

(5) 台道交差点から今宿東交差点間の国道2号線4車線化について

【回答】

防府市内の国道2号4車線化は、現在、富海地区において事業の進捗が図られています。また、大道地区においても交差点改良事業として、一部4車線化が進められています。

市としましては、今後も、広域幹線道路としての国道2号4車線化早期完成に向けて、引続き、国へ要望してまいります。

【都市計画課】

(6) 都市計画道路環状1号線の防府バイパス接続の早期完工について

【回答】

都市計画道路環状1号線の旧国道2号から防府バイパスまでの区間につ

きましては、用地買収と工事が進められており、本年度も引続き、事業の進捗が図られております。

市としましても、本区間の完成は、三田尻中関港や防府テクノタウンへの物流アクセスの向上と牟礼地区の交通渋滞緩和に大きく寄与するものと考え、早期完成に向けて、引続き、山口県へ要望してまいります。

【都市計画課】

(7) 都市計画道路環状1号線と開出塚原線の接続について

【回答】

中関臨海部周辺の工場地帯から山口県立総合医療センターを最短で結ぶ都市計画道路環状一号線から開出塚原線への接続につきましては、整備延長も長く多額の事業費が必要であることから、完成までに相当の年月を要するものと思われまます。

そのため、関係機関と調整を図りながら代替路線の整備を促進するとともに、本区間の事業化について検討を進めております。

【都市計画課】

(8) 防府市における都市計画道路の見直しについて

【回答】

都市計画道路は、都市活動を支える最も重要な公共空間であり、都市の将来像を踏まえ、都市全体のネットワークの将来の姿として定めたものですが、整備には膨大な事業費がかかるため、約53%の整備率にとどまっています。

この度、計画決定から30年以上経過した未整備路線について、見直し検討を行ったところで、市民の皆様へ御意見をお訪ねする準備を進めております。

これからも、社会の情勢変化に応じて見直しを行いながら早期実現に向けて取り組んでまいります。

【都市計画課】

(9) 中関港の機能強化のためのコンテナヤードの再編整備について

【回答】

三田尻中関港湾につきましては、港湾管理者である山口県が平成19年に三田尻中関港港湾計画を改定しており、この内容に沿ってコンテナヤードの再編成事業を進めております。

市といたしましても、港湾の利活用促進を目的に要望を行ってまいります。

【河川港湾課】

(10) 中関港3号岸壁のガントリークレーン設置・岸壁延伸・耐震化工事の早期着工について

【回答】

中関港は、外航船が出入りできる山口県でも数少ない港であり、完成自動車の積み出し港としても、県央部の重要な港であることは、防府市としても認識しております。

ただし、港湾機能を活用しながらの整備となりますので、優先順位や使用状況・将来の産業構造などを考慮し、効率的で将来においても日本の産業を支えられる港となりますよう、今後も引き続き国、県に対して整備の要望をまいります。

【河川港湾課】

4 誇り高い文化・観光都市に向けた交流機能の強化について

(1) 観光客誘客並びに滞留時間増加のための旅行業者との連携について

【回答】

本市では、観光客の誘客や周遊効果を高めるため、ほうふ花燃ゆ大河ドラマ館「文の防府日和。」開館中に限り、防府市観光協会において防府市観光バスツアー支援事業助成を実施したところです。

このたびの事業実績を検証し、明治維新150年の平成30年に向け、観光バスツアー支援に係る制度設計等について検討を進めてまいりたいと考えます。

【おもてなし観光課】

(2) 明治維新150年に向けた協議会の立ち上げについて

【回答】

本市では、平成30年の「明治維新150年」に向けた取り組みについて検討する実行委員会を早期に立ち上げたいと考え、既に準備を進めております。

今後、既存の観光資源を磨き上げるとともに、楫取夫妻を中心とした大河ドラマの放送が行われたことを今後活かす取組や高杉晋作と防府天満宮を主軸としたツーリズムなど、既存の観光資源の磨き上げや新たな観光資源の発掘、発信を通して、『「幸せます」の観光まちづくり』を行ってまいります。

【おもてなし観光課】

(3) 「みなとオアシス三田尻」を中心とした交流拠点づくりによる地域活

性化について

【回答】

みなとオアシス三田尻の地域には、潮彩市場防府を中心に山口県の緑地や防府市の公園などがあります。

これらを活用することにより、ハード面での環境を整備するとともに賑わいを創出するためには、ソフト面も重要であると考えております。みなとオアシス三田尻運営協議会は、事務局は市にございますが、民間の委員の方と共に賑わいの創出にむけて、県と市また市民や商業者の方などさまざまな方々と協議・協働しながら活性化を図りたいと考えておりますので、ご協力をいただきますようお願い申し上げます。

【河川港湾課】

(4) クルーズ等海洋観光の振興を図る為の拠点整備・ポートセールスの取り組みについて

【回答】

クルーズ等海洋観光は、経済効果が大きく、本市の魅力を伝える上で重要であると考えますので、拠点整備及びポートセールスについて、関係諸機関との連携について研究して参ります。

【商工振興課】

(5) 「幸せますフェスタ」への支援について

【回答】

本年度より、各イベントは「幸せ発見」を統一コンセプトとする「幸せますフェスタ」の一環として開催され、また、防府まつり総おどり大会は、「夏の幸せますフェスタ」として、リニューアルして実施されたところで、一年を通じて本市を活性化させることを目的とした「幸せますフェスタ」という取組は、これまで以上の賑わいを本市に創出できる可能性を示すことができたものと認識しております。

こうしたことから、本市としては、「幸せますフェスタ開催事業補助金」と名称を新たにし、助成してまいります。

【おもてなし観光課】

(6) まちづくり防府への支援

【回答】

中心市街地活性化及び商業等の活性化を推進する「まちづくり防府」の運営及び関連事業について、引き続き支援して参ります。

【商工振興課】

(7) 「ほうふ昭和館」運営の継続支援について

【回答】

天神町銀座商店街内の空き店舗を活用した「ほうふ昭和館」は、平成22年4月開設以来、年間1万人を超える方が来館され、市内主要観光エリアと商店街を結ぶ観光回遊施設としても重要な施設となっておりますので、引き続き支援して参ります。

【商工振興課】

5 平成28年度市助成金交付申請について

【回答】

貴所には、市政各般にわたり格別なご支援・ご協力をいただき厚くお礼申し上げます。行財政改革の折り、財政状況は非常に厳しいものがあり、市助成金については前年度と同様(1,100万円)に考えております。

【商工振興課】